

## 【研究ノート】

## 自然環境に関する価値観および一般的信念の形成

田 口 誠

## 1. はじめに

環境行動として位置づけられる行動には、環境調和的な製品やサービスの購買行動、公共財やコモンズにおける協力行動、環境団体への参加行動などがあり、それらを便益の性質や費用との比較という観点から見ると、各行動の持つ特質には多様性がある。環境行動の判断基準としての経済的価値の重要度は高く、省エネ機器の購入行動など費用に対する便益の比率が高い行動については、環境保全に対する動機や効果を考慮するまでもなく経済的に合理的な意思決定にもとづいて環境行動が選択される。しかし、意思決定や行動をおこなう個人に帰属する便益が少ないタイプの環境行動については合理的な経済行動に依存した行動の普及が見込めないため、社会的費用や便益を考慮した法的あるいは経済的ルールを作り、個人にとっての費用便益比率に修正を加える方法により、外的インセンティブを通じた行動の促進が図られてきた。

一方、行動モデルにおいては、費用便益にもとづいた代替案の比較や社会規範による行動意図や行動の修正は、環境行動の最終段階における制約条件にすぎないと捉えている。個人の持つ行動目標をあらわす価値観や、価値観をもとにして形成される信念にしたがい、それに状況特定の要素が加わって行動意図が形成される。考慮される要素には、環境の持つ道具的価値としての経済的価値だけではなく内在的価値が含まれる。行動モデルは、経済モデルと比較してより幅広い行動を分析できる柔軟性を持ち合わせていると言える。

これまでのところ、費用便益を基礎とした経済分析と比較して、環境の持つ内在的価値の内容や性質についての研究、および個人による環境の内在的価値の評価が行動にどの程度つながるかについての研究例は少ない。本稿では、内在的価値をとらえるための理論的枠組みについて検討するため、行動モデルの各要素、特にモデルの上流を構成する要素である価値観の内容およびその前件となる要素、一般的信念に着目する。内在的価値の探求の足がかりとなる理論的視点を得ることが目標であるため、過去の研究を網羅的に整理するのではなく、これまでに広く環境行動の分野で分析に使用されてきたいくつかの研究の詳細について考察することに重点を置く。

本稿の構成は次の通りである。まず、2節ではVBN理論をもとにした環境行動の分析モデ

ルについて説明する。3節では、モデルの中から特に価値観の定義や理論的な分類、実証的意義について整理する。4節では、これまでの研究を通じた価値観や一般的信念のとらえ方の有用性と問題点、および今後の課題について検討する。5節では結論を述べる。

## 2. 環境行動の分析フレームワーク

環境行動を分析するモデルとして、これまでに広く用いられてきたのがVBN (value-belief-norm) 理論である (Stern, Dietz, Abel, Guagnano and Kalof (1999), Stern (2000))。VBN理論は、Schwartz (1973), Schwartz (1977) の規範活性化 (norm-activation) 理論を基本としている。規範活性化理論は環境行動に特化したモデルではなく、利他行動に関わるモデルである。温暖化対策に関わる行動や原生動物の保護行動など、自己に対する便益の少ない一部の環境行動については、他者におよぶ便益をベースに行動が取られると考えられるため、規範活性化モデルとは整合的な状況にある。規範活性化理論では、後述するように自己の行動の結果性や責任帰属に関する認識が利他行動に影響を与えると仮定している。この規範活性化理論に価値理論と Dunlap, Van Liere, Mertig and Jones (2000) による NEP (New Ecological Paradigm) を統合し、環境行動を分析するモデルとして発展させたものが VBN 理論である。VBN 理論は脱物質主義や文化バイアスなどをもとにした価値理論による他のモデルと比較して実証例が多く、モデルのフィットも高いと考えられている (Stern (2000))。

VBN 理論において、モデルは上流から順に価値観 (value), 新しい環境パラダイムによって計測される一般的信念 (general belief), 結果性の認識 (AC, awareness of consequences) および責任帰属 (AR, ascription of responsibility) によって構成される特定の信念 (specific belief), 個人的規範 (personal norm), 環境行動意図の諸要素からなる。ここで想定されているのは立体的なモデルではなく、意思決定と行動に関わる時間の流れにしたがった一次元のモデルである。モデルを構成する要素について簡単に整理すると、まず価値観とは人々の生活の指針となる、それぞれ重要度の異なる望ましい目標群である (Schwartz (1992))。つまり、人々は単一の絶対的な行動原則や目標を持つのではなく、複数の目標を同時に合わせ持ち、ある目標が別の目標よりも望ましいと考える存在であるとされている。各目標の優先度が個人によって異なることで、様々な個人特性が出現すると考えているのである。価値観は状況の変化に対して安定的で継続的である特徴を持っており、特定の状況に対する好き嫌いを示す態度 (attitude) とは明確に区別されなければならない。次に一般的信念は、すなわちエコロジーに関わる世界観や自然観と呼ばれるものであり、先の価値観と同様に状況横断的なことがその特徴である。VBN 理論においては NEP によって計測されるが、必ずしもこれに制約されるべきものではない。NEP は 1978 年に開発された環境に関する世界観を計測するスケールであるが、その後、2000 年に改訂されている。おもな改訂の理由は、不確実性の高いグロ

ーバルな問題に焦点が当てられるようになってきた社会状況の変化への対応である。質問は成長の限界、人間中心主義、自然のバランスの不安定性、人間例外主義、環境危機の分野に関係する15項目からなり、これらの項目に対して同意するかについてデータを収集した上で、回答者の環境への関心度を1次元の尺度として点数化する。

そして、これら2つの段階を経て次に続くのは、より状況特定の要素である。結果性の認識とは、自らの行動によって環境が改善あるいは悪化することに寄与するかについての認識である。また、責任帰属とは、当該環境問題が発生している責任が自らにあるかについての認知である。これらの要因はあらゆる環境問題に共通の要素ではなく、直面している問題の性質に依存する。このような状況に依存する要素をモデルに含めることで、特定の個人が多様な状況を前にして、ある時には環境行動を起こし、また別の機会には行動を起こさない状況を説明できるのである。また、行動の前段階では個人的規範が行動を制約する。個人的規範は社会的規範と同様に個人の行動を規定する要素であるが、制約条件ではなく態度の形成と解釈することができる。外部要因として与えられる社会規範とは異なり、結果性の認識や責任帰属から自発的に形成される、特定の状況における行動に対する個人的評価である。VBN理論は結果性の認識や責任帰属、個人規範を要素として含めることで、科学における事実の解明、情報の伝達、政治体制などの影響を間接的にモデルに取り込むことに成功している。科学的事実が解明されることで行動の結果性に関する認識が変化する、他者の見解に関する情報の伝達によって自己の環境行動の結果性や責任帰属に関する認識に影響を与える、政治体制によって個人の主体的な責任意識が影響を受けるなどのプロセスを通じ、結果性の認識や責任帰属を介してこれらの要素がモデルに含められる。したがって、VBN理論は様々な種類の問題や状況に適用できる、柔軟で一般性を持つモデルである。

なお、実証的に環境行動は1次元には集約できないと考えるのが一般的である。例えばKarp (1996) では、16項目の環境行動に対する因子分析をおこない、市民としての行動、活動家としての行動、健康に関心を持つ消費者としての行動の3因子に集約している。市民としての行動にはリサイクルや投票行動、廃棄物投棄などが、活動家としての行動には環境団体への寄付やボランティアの実践が、健康に関心を持つ消費者としての行動にはオーガニック製品の購入、汚染企業の生産した製品の購入回避などが含まれる。それぞれの行動は便益の帰属主体や費用便益の大きさの点で異なっており、環境行動を総合的なスケールによって理解することが困難であることを示唆している。

### 3. 価値観の定義と実証的意義

#### 3-1. 理論

環境に関連して個人が持つ価値観や、環境に対して感じる価値は様々な観点から分類できるが、まず実証分析のためにこれまでに最も頻繁に用いられて来たのは個人の倫理のおよぶ範囲、すなわち保護の対象にもとづく分類である。例えばMerchant (1992) は、倫理観を自己中心 (egocentric)、人間中心 (homocentric)、生態系中心 (ecocentric) の3つに分類している。これらは、それぞれ自己、人間全体、人間以外の生物にウェイトを置く倫理観であり、各カテゴリの名称は異なっているが、Schultz (2000) による利己 (egoistic)、利他 (altruistic)、生物圏重視 (biospheric)、あるいはStern (2000) による利己 (egoistic)、社会的な利他 (social-altruistic)、生物圏重視 (biospheric) の価値観の分類と一致している。意思決定や行動をおこなう自己とそれ以外の主体という分類であるが、これを環境行動の文脈に合わせ、自己以外に関する価値を利他と生物圏重視の2つに細分化していることが特徴である。利他については、家族や知人などの近接している主体からそうでない主体まで存在するため、さらに分類を細分化できる可能性がある。生物圏重視の価値観についても同様である。価値観を3つに分類する方法については実証的な裏付けが必要であるが、少なくとも環境行動について理論的な考察を加える上では有用な分類である。なお、利他および生物圏重視の価値観を論じる場合に、これらの対象に自己を含めるかという問題があるが、この点については過去の研究では明示的に扱われていない。しかし、理論的には行動に関わる動機の特定化における議論が曖昧になるのを避け、実証的には各価値観を構成する因子の独立性を維持できるメリットがあるため、本稿では利他および生物圏重視の価値観には自己を含めずに議論を進めることとする。

ここで、生物圏重視の動機が具体的に意味する内容について明らかにしておかなければならない。実証結果をふまえた分析については後述するが、Schultz (2000) ではあらかじめ自由回答によって抽出した保全対象12項目について確定的因子分析を適用し、因子が利己、利他、生物圏重視の3因子に分離したことから生物圏重視の価値観の存在を主張している。生物圏重視を構成するのは、動物、植物、海洋生物、鳥類への影響の4項目である。一方、生物圏重視の価値観はDe Groot and Steg (2008) による分析では「エコシステムにとっての費用・便益をもとにして自己の環境行動を決める価値観」と定義されている。

環境の持つ価値は、一般的に人間中心的価値と非人間中心的価値に分類され、両者はそれぞれ道具的価値と内在的価値に分類される。すなわち、人間中心的・道具的価値 (以下、第1カテゴリと呼ぶことにする)、人間中心的・内在的価値 (第2カテゴリ)、非人間中心的・道具的価値 (第3カテゴリ)、非人間中心的・内在的価値 (第4カテゴリ) の4つのカテゴリに

分類される。生物圏重視の価値観が第3および第4カテゴリを含む概念であることには論争の余地は無いが、第1および第2カテゴリの扱いについては必ずしも定まっていない。Schultz (2000) に従うならば、自己の便益のために項目として挙げられた生物を保護する動機、つまり第1カテゴリや第2カテゴリを含んでいる。一方、De Groot and Steg (2008) では、具体的な保護対象となる動植物の指定をとまわらない行動原則に関する質問をおこなっており、具体的項目として、行動指針としての汚染予防や他の種との調和、環境との共生、環境の保存を取り上げているため、第1カテゴリを含まない、あるいは少なくとも含みにくい定義となっている。生物圏重視の価値観の定義に関する検証が十分になされていないため、このような差違が生じていると考えられる。生物圏重視の価値観と環境行動の関係を明確にするためには、今後、生物圏重視の示す内容をより精緻化する必要がある。

次に、利他的価値観を持つ原因としてはどのような要因が考えられるのであろうか。Schultz (2000) は、共感 (empathy) のひとつである他者視点取得 (perspective-taking) が利他的価値観や生物圏重視の価値観を高める点について指摘している。研究では、個人が自然の中において自己定義をおこなうこと、あるいは自己と自然との連帯感 (connectedness) の認識を持つことによって、自己に便益のおよばない環境行動を起こす動機となりうる利他的価値観や生物圏重視の価値観に対するウェイトを高めることを明らかにしている。

利他的価値観の前件となる要因としての共感に関する研究にはHoffman (2000) やBatson (2011) があり、これを環境行動と関連づけて考察することができる。共感には認知的な定義と感情的な定義があるが、Hoffman (2000) では「自己の状況よりも他者の状況に適合した感情的な反応」と感情的な面を強調した定義付けをおこなっている。また、Batson (2011) では、共感は「困窮している人の厚生に関する認知によって引き出される、もしくは認知と調和する他者志向の感情」であると広く定義され、利他的行動に関する過去の研究サーベイおよび自らの実験結果にもとづいて構築されたモデルが提示されている。共感は、単に他者の内的状態を知ること (knowing)、中立的な感情で他者を模倣すること (mimicking)、他者に同情すること (sympathy)、他者に対して自己を投影すること (projection)、他者の感情を他者の立場で想像すること (imagine-other perspective)、すなわち他者視点取得 (perspective-taking)、他者の置かれた状況において自己であればどのように感じるかを想像すること (imagine-self perspective)、他者の状況を見て自己が苦痛を感じること (personal distress) など様々な状態に類似していると考えられている。これらの定義とBatson (2011) の定義は排他的ではない。共感と利他的価値との関係を考える上で、厳密な定義は共感に関するより詳細な分析を可能にする意義がある。共感を他者視点取得として分析したSchultz (2000) は、ある種の共感に関する研究として捉えなおすことができる。

この研究が環境行動を考える上で重要であるのは、共感の前件となる要因についても詳し



く検討している点にある。つまり過去の研究を通して、共感が喚起される原因としては、「他者が困窮していると認知すること」、および「他者の厚生に価値を置いていること」の2条件のいずれかが満たされることが必要であるとしている。そして、さらに他者が困窮していると認識するための条件は、他者が望ましい状態とは異なる現状にあるという「現状と理想の乖離」(Clark and Word (1972)), および「他者の困窮に対して自己の注意が向けられること」(Mathews and Canon (1975))の2点が挙げられている。なお、その一方で、「困窮状態にある他者に困窮の責任が帰属しないこと」は必要条件ではなく、また、「他者が弱者であること」は十分条件ではないとして、これらの要素は他者の困窮を認識するための前件から排除されている。

また、以上のような環境行動による便益を受ける対象の観点からの分類とは異なり、自然が持つ便益や損失の性質に注目した分類もある。Kellert (1996)によると、自然の持つ価値の認知には人道 (humanistic)、自然主義・博物学 (naturalistic)、道徳 (moralistic)、生態系 (ecologicistic)、科学 (scientific)、功利 (utilitarian)、否定 (negativistic)、支配 (dominionistic)などの視点があるとされている。これらの各項目について簡潔に見ていくと、人道とは個々の動物に対する興味や愛情の対象として、自然主義・博物学とは集合体としての原生動物やアウトドアへの関心や愛情の対象として、道徳とは動物や自然の扱いに対する道徳の対象として、生態系とは人間を含めたシステムとしての生態系への関心の対象として、科学とは物理的属性や生物的機能への関心の対象として、功利とは動物や生命の持つ物質的価値への関心の対象として、否定とは無関心、嫌悪、恐れにもとづく回避の対象として、支配とは管理や制御の対象として自然を認知することを意味している。このような分類は、自然の持つ多種多様な性質を示すとともに、個人の自然観を捉える上で効果的な枠組みを提供すると考えられる。

次に、目標フレーミング理論 (goal-framing theory) から価値観を分類することもできる (Lindenberg (2001), Lindenberg and Steg (2007), Steg and De Groot (2012))。行動が目指す目標は快楽的目標 (hedonic goals)、獲得的目標 (gain goals)、規範的目標 (normative goals)の3つに分類できる。個人はこれらの各目標をいずれも持っているが、特定の状況では3つの目標のうち1つに焦点が当たり、他の目標は副次的目標となる。そして、焦点の当たる目標にしたがって態度や行動意図、行動を決定すると仮定されている。具体的には規範的目標に焦点が当たる場合には環境行動が促進され、快楽的目標や獲得的目標に焦点が当たるケースでは環境行動が抑制されると考えられている。個人が複数の目標を持っていると考える点では先のVBN理論をもとにした価値観の理論と共通であるが、目標に置かれるウェイトが安定的な要素ではなく焦点によって決まるとしている点で異なっている。環境行動の不安定性や状況依存的性質を強調したモデルであると言える。

価値観と環境行動の分析には、自然の持つ便益の性質にもとづく分類も有効である。自然が選好される理由としてClayton (2003) は4種類の便益を指摘している。まず、自然は健康の改善、自信、好奇心、冷静さを与えてくれる (Kellert (1996))。認知的関心や記憶を高め、憂鬱や退屈、孤独、不安、ストレスを抑制して一般的な健康状態を改善する効果を持つ (Parsons, Tassinary, Ulrich, Hebl and Grossman-Alexander (1998))。次に、自己を定義し、自己の価値観や目標、優先項目について考えるといった自己反省の機会を与える便益を持つ (Herzog, Black, Fountaine and Knotts (1997))。3番目に、人間としての自己を非人間的な存在である自然に対して相対化することで、人間としてのアイデンティティ (human identity) を持つことができるようになる。さらに、個人としての自己のアイデンティティ (self-identity) に関してポジティブな感覚を持てるという側面がある。自己のアイデンティティを構成する重要な3要素として、自律性 (autonomy)、関連性 (relatedness)、有能性 (competence) があるが (Ryan and Deci (2000))、これらの要素の強化を通して自己のアイデンティティが高まるのである。3要素を自然との関係で解釈すると次の通りである。すなわち、自律性とは自然が法律などの社会システム、他者からの期待などの制約を受けず、このような観点からの行動の制約が少ないことを意味している。関連性とは、自然を含む形での自己の再定義、すなわち精神的もしくは機能的な自己拡張 (self-expansion) である。最後に有能性とは自己が生存技術や達成感、身体的能力を持っていることを確認する自己充足 (self-sufficiency) の感覚である。De Young (2000) では、有能性への欲求が強い人の方がサステナブルな行動を取ることが実証されている。

一部の行動モデルにおいて、アイデンティティは価値観と行動を仲介する要因として追加されている。Hitlin (2003) は、過去の研究において、個人アイデンティティがおもに社会アイデンティティとの関連性において論じられてきたことに反論し、価値観へのコミットメントを重視する観点から個人アイデンティティの再定義を図っている。

### 3-2. 実証的意義

価値観の特定化が実証的な意義を持つのは、価値観が環境に対する態度や行動意図を予測する要因として有力であると考えられているためである (Stern (2000), Stern and Dietz (1994))。また、これまでにおこなわれた実証研究の結果として、環境行動を予測する要因の中では、他の変数とくらべて比較的少数の分類で行動が説明できると考えられているからである。

Schwartz (1992) による価値観の分類は、Kluckhohn (1951) およびRokeach (1973) による理論をもとに作られ、妥当性や一貫性を実証分析で確認している。この研究では、普遍的な人間の生存に関わる3つの要件、すなわち、生物学的ニーズ、社会における相互作用、グループ機能への要求は共通であるものの、これらが異なる形で出現しているために様々な価値

タイプが認められると考えている。20ヶ国のサンプルを用いて実施された調査において、価値観に関する項目は自己増強と自己超越 (self-enhancement/self-transcendent) および変化への開放性と保守性 (openness to change/conservation) の2つの次元に集約され、この2次元の観点から次の10クラスターに分類できることを実証的に示している。すなわち、すべての人および自然の効用を考慮する普遍 (universalism)、個人的な接触のある人の効用を考慮する博愛 (benevolence)、社会的な期待や規範を重視する協調 (conformity)、習慣や文化、宗教にもとづく判断をおこなう伝統 (tradition)、社会の安全や調和、安定性を考慮する安全 (security)、人や資源に対する地位と特権を主張する権力 (power)、能力を提示することを通じた個人的成功に目標を置く達成 (achievement)、楽しみを重視する快樂 (hedonism)、興奮や挑戦の機会を得ることを重視する刺激 (stimulation)、独立した思想や行動、創造、探索をめざす自立 (self-direction) の10のタイプである。なお、これらのタイプは互いに独立しているのではなく、タイプ間で両立するケースやコンフリクトを起こすケースが想定されているため、各タイプは並列して列挙されるべきものではない。このことは様々な価値タイプが共通する2つの因子に集約されることに示唆されている。Schwartz and Sagiv (1995) では、結果の信頼性を高めるために調査対象を40ヶ国に広げ、文化的な多様性に関わらず上記の議論が成立することを確認している。

De Groot and Steg (2008) は、3つの価値志向 (value orientation)、すなわち利己 (egoistic)、利他 (altruistic)、生物圏重視 (biospheric) の価値への分類が実証的に可能であることを示した。また、これら3つの価値志向への分類が実証的に意義のあることなのかについても合わせて検証している。その結果、3つの価値志向はNEPで計測した一般的信念に対して影響を与えており、利己的価値観および利他的価値観はNEPのスコアに対して負の影響、生物圏重視の価値観はNEPのスコアに対して正の影響をおよぼしていることが明らかとなった。この研究において特に問題とされているのは、利他的価値観と生物圏重視の価値観の分類が可能であり、また、実証的な意義を持つかである。行動モデルの援用は最終的に環境行動の促進をはかることを主要な目的としているため、分類された価値観が行動に対して全く同じ作用を持つのであれば、少なくとも実証的には、分類する必要性は小さいことになる。利他的価値観と生物圏重視の価値観は、いずれも自己と他者という観点では他者を重視する価値観であるため、実証的には分離が難しい可能性がある。この点を検証するため、一定額の金銭を人道的組織と環境保全組織のいずれかに寄付することができる状況において、各価値観を持つ被験者がどのような寄付行動を取るかが検証された。すなわち、利他的価値観を持つ被験者は人道的組織への寄付をおこない、生物圏重視の価値観を持つ被験者は環境保全組織への寄付をおこなうかについての検証である。実験では、理論的に予想された通り、利他的価値観を持つ被験者は人道的組織に寄付する傾向を示し、生物圏重視の価値観を持つ被験者は環



環境保全組織に寄付する傾向を持つことが明らかとなった。したがって、利他的価値観と生物圏重視の価値観は環境に関する行動意図に対してそれぞれ異なる貢献をするため、両者を区別する意義がある。

一方で、価値観と環境行動のつながりを実証的に検証した場合、これらの変数の間には弱い相関しか見られないケースが多く存在する (Stern (1992), Stern, Dietz, Abel, Guagnano and Kalof (1999), Nordlund and Garvill (2002))。価値観と行動の間に規範や費用便益などの様々な要素が介入することが原因であると考えられるが、一方で価値観が行動の意思決定に対して持つ影響力の強さという観点から検討した例がある。価値観と行動が乖離する理由として、Maio, Olson, Allen and Bernard (2001) は、価値観は一般に考えられているよりも不安定な可能性があることを指摘している。Verplanken and Holland (2002) は、価値観は活性化されうるものであり、外部の刺激によって活性化されることで、その人が持つ価値観に一致する行動を起こしやすくなるとしている。しかし、価値観は活性化されうるものの、活性化されるだけではそれが価値観に沿う行動につながるとは限らないとする見解もある。先の Maio, Olson, Allen and Bernard (2001) によると、価値観はその定義により行動指針となる原則であって、意思決定において安定的な要素であることに特質があるが、幼少期に築かれる価値観は抽象的で、個人の中で論理的な正当化のプロセスを経っていないケースが多い。そこで、実験を通して正当化をおこなうプロセスを体験させることで、被験者の価値観が簡単に変化することが確認されている。自明の理あるいは公理として抽象的に価値観を理解しているため、具体的な状況に直面した時に価値観と行動に乖離が生じるのである。なお、価値観を認知的に正当化させるプロセスは単に価値観を顕在化させるプロセスとは異なることに注意が必要である。公平性の価値観を正当化させるグループと顕在化させるグループでは、前者の方が価値観と行動のリンクが強くなることが実験において明らかにされている。

環境における利他的や生物圏重視の価値観が強調される一方で、一見すると利他的動機にもとづいていると思われる環境行動を考える上で、利己的動機が行動を促進する効果を持つことについて指摘した研究があることも注目に値する。Miroso, Lawson and Gnoth (2011) では、自らの行動を正当化する理由を、ラダリング手法を用いた半構造化面接によって引き出し (Grunert and Grunert (1995), Reynolds and Gutman (2001)), これに内容分析を適用して、ある行動のベースとなる価値観のクラスターや個人的価値を明らかにしている。価値のクラスターは Schwartz (1992) によるものであるため、過去の研究との比較が容易である。エネルギー効率的な行動に限定した分析であり、すなわち個人の便益と社会の便益の間にコンフリクトが生じにくい行動についての分析であるが、価値クラスターとして達成、普遍、快樂、伝統、安全といった価値観が行動に影響を与えていることが明らかとなった。これらの価値観はさらに個人的価値を示すキーワードに関連づけられている。達成は能力や知性を、普遍

は環境保護, 社会正義, 自然共生, 公平性, 審美を, 快楽は人生の楽しみを, 伝統は伝統の尊重を, 安全は清潔や社会秩序などを重視する個人的価値を示しているとしている。重要な示唆となっているのは, 他者の効用に与える影響が意思決定の際の要素となる普遍クラスターよりも, 能力や知性に代表される達成クラスターの方がより高い頻度で環境行動の基礎となっているという点である。少なくともある種の環境行動については, 利他主義や社会便益に訴求するよりも, 知性ある行動としての環境行動を強調する方が, 環境行動の促進に関して高い効果が得られることを示唆しているのである。しかし, ここで問題となるのは達成の示す内容である。多くの行動は経済性と関わる能力や知性と関連しており, 環境面における能力や知性と関連づけられている行動は一部に限定されている。経済的便益を生まない環境行動について知性や能力を強調することには限界があると解釈できるであろう。

また, 先述の通り, 個々の価値観のウェイトが環境に関する個人のアイデンティティを作り, このアイデンティティが環境行動とより強く結びつくとする見解がある。Whitmarsh and O'Neill (2010) は, 環境アイデンティティについて一般的な指標を取り, 環境アイデンティティが水やエネルギーの使用, 廃棄物削減, 環境に配慮した購買行動などの幅広い環境行動を予測することを明らかにした。また, Van der Werff, Steg and Keizer (2013) は, 生態系重視の価値観と過去の環境活動が自己のアイデンティティを作り, これが環境行動に影響を与えることを明らかにした。自己のアイデンティティは価値観という安定的な要素と不安定で働きかけが可能な過去の行動によって構成されており, 半安定的な要素として認識されている。

#### 4. 価値観および一般的信念に関わる考察

これまでの議論で見てきたように, 行動理論における価値観や環境に関わる一般的信念は実証上の要請があるため極めて単純化されている。Schwartz (1992) を基礎とした価値観の分類に関わる研究は環境に特化したものではないが, 10の価値クラスターに分類するための一つの次元として自己増強と自己超越の軸, すなわち, 利己か利他かの軸が取り出されており, これが環境行動に適した側面を持つとして広く利用されてきた。そして, 自己超越のおよぶ範囲によってこの軸はさらに利他と生物圏重視に細分化され, 3つの価値観を含むモデルとして再構成されている。生物圏重視の価値観は, 保全の対象ベースで重要度を測る手法と, 様々な行動原則の中から環境保護の重要度を問う方式に分かれている。前者は自己や自己のライフスタイル, 子供, コミュニティなど潜在的目標となりうる対象のうち, 動物, 植物, 海洋生物, 鳥類の自然に関わる各項目をどの程度重視するかについて質問している (Schultz (2000))。後者は富の所有, 他者への影響, 公平性の原則などの項目と合わせて, 資源保護, 他の生物種との調和, 環境との共生, 環境の保存などの環境に関わる項目を含めて

おき、それぞれの重要度についての個人の見解に関するデータを収集する方法によっている (De Groot and Steg (2008))。これらの2つの研究を含め、生態系重視の価値観が利他的価値観から実証的に分離されうるとした研究結果はいくつか存在する。また、生態系重視の価値観は利他的価値観と正の相関関係を持つが、利他的動機と比較して環境行動の説明力が高い (Steg and De Groot (2012))。このことから実証面では、生態系重視の価値観を独立した価値観として認識することの妥当性があると言えるだろう。

生態系重視の価値観と利他的価値観について理論的に検討すると、いずれの価値観も自己と自己以外という図式は共通であり類似した価値観である。両者の違いは、単に倫理のおよぶ範囲の差であると理解することができる。Nash (1989) は、倫理観の発展のプロセスとして、自己から始まり家族、部族、国、人種、人類、動物、植物、生物全体という順序で倫理の対象となる範囲が広がっていくと考えた。このような考え方は、自己増強と自己超越の軸から価値観を整理し、現在において最も信頼性の高いと考えられる Schwartz (1992) による分類の方向性とも共通している。生態系重視の価値観が環境への関心につながるとするいくつかの実証研究の事例はあるが、1つの独立した次元として認識するための理論的根拠は十分ではない状況にある。生態系重視の価値観を利他的価値観の拡張と捉えることは、これまでの利他主義に関する研究成果の援用を可能にするメリットもある。

また、これまでの行動モデルを通じた研究では環境に関する各項目を重視する度合いは明らかになっているが、その動機や内容の詳細についてはスケールでは計測することができない。利他的価値観の原因となっている共感について、行動理論をベースとして様々な環境行動の場面に関する定性的研究を進めることは、少なくとも環境行動の一部を構成する利他的価値観が根拠となる環境行動を分析する上で有効であると考えられる。なお、利他主義の対象となる自己以外の存在は、必ずしも自己と自然との直接的な関係、すなわち自己と関わりを持つ動植物に限定されるものではない。同様の分析は、他人に対しての利他的価値観にもとづく行動が求められる公共財やコモンズの供給問題、自己が原因となる外部性により他者が損害を受けるケースなどにも応用が可能である。

一方、先述の通り、Dunlap, Van Liere, Mertig and Jones (2000) のNEPによって分析される環境に関わる一般的信念は1次元、すなわち強度で認識できると考えられている。これは、NEPの各項目に対する因子分析の結果、多くの項目が第1因子に含まれる結果となり、その因子の中に5つの質問分野の中から多くの項目が含まれたことが根拠となっている。具体的には、15項目のうち第1因子が最大となったのは6項目であり、分野との対応関係を見ると、環境危機が3項目、自然のバランスが2項目、人間例外主義が各1項目、成長への限界および人間中心主義は0項目となっている。これらをさらに詳しく検討すると、第1因子の係数が最も大きくなった項目は次の通りである。まず環境危機については、現状における人間による

環境の乱用、現状維持による将来の大惨事の発生、生態系危機の誇張に関する3項目である。次に、自然のバランスについては人間の自然への介入による災難、および自然のバランスは繊細で不安定であるとの認識の2項目である。人間例外主義については、特別な能力の保持と自然法則による制約の1項目である。15項目中6項目しか1つの因子に集約されていないこと、また、6項目を構成するカテゴリに一貫性がないこと、同じカテゴリに属する項目の一部が異なる因子を主体とするグループに含まれるケースが見られることを考慮すると、環境に関わる一般的信念を1次元に集約するのは困難であると結論づけられるであろう。NEPには動物が持つ固有の内在的な権利に関わる項目も含まれていれば、人間にもたらされる便益やダメージの観点から賛意を問う項目も含まれている。前者は保存、後者は保全の観点からの環境への関心を示す項目である。保存と保全という2つの視点は歴史的にも異なる流れを持つと考えられており、これらの項目が両立するとは考えにくい。

欧米を中心として、多様な環境思想が存在することは広く知られている。先述の通り、ロマン主義や超越主義の流れをくむ保存派 (preservationist) と、資源としての自然管理を主張する保全派 (conservationist) は大きな対立の潮流となっている。両者の違いは、保存派が人間による自然の改変を認めないのに対し、保全派は改変を認める点にある。また、もう1つの次元として個別的保護と全体的保護の観点がある。個別的保護の立場では保護の対象としての個体を重視するが、全体的保護の立場では生態系全体を保護の対象として捉える。前者にはシンガー (P. Singer) による動物解放論 (animal liberation)、後者にはレオポルド (A. Leopold) による土地倫理 (land ethic) が含まれる。そして、これ以外にも19世紀以降において生命地域主義 (bioregionalism) や地球船宇宙号 (spaceship earth)、ソーシャル・エコロジー (social ecology)、エコ・フェミニズム (ecofeminism) などの多くの思想が展開されてきた。複数の対立軸が存在する中で一元的に環境への関心を計測するのは困難であり、これが環境への関心と行動の曖昧な関係の一因になっていると推論できる。

## 5. 結語

本稿における環境行動をめぐるこれまでの考察によって明らかとなったのは以下の点である。まず、生物圏重視の価値観が利他的価値観とは独立に存在するかは理論的、実証的な両面から判断されるべきである。実証的には独立しており、かつ行動を予測する上で有効であるとする研究例があるが、理論的には生物圏重視の価値観は利他的価値観の延長線上にあるとする見解にもとづいて分析を進めることが可能である。少なくとも理論的に環境行動について理解を深めるには、後者の見解にもとづき、利他的価値観の前提である共感に関する知見を生物圏重視の価値観に応用する可能性について探ることが有用な手段になりうると考える。また、共感、あるいは共感に類似した感情には様々な類型があり、これらのうちの多く

は自己以外の存在の立場に立った共感を意味している。自己以外の存在のニーズを認識し、かつ他者の厚生にウェイトをおくことが共感の必要条件となっていることは、生物圏重視の価値観の形成要因について分析する上で有効な軸を提供する。すなわち、どのような場合に個人が、人間以外の動植物が理想と乖離する現状にあると感じ、これに注目し、さらに対象となる動植物の厚生にウェイトを置くのかという問題に転化できる。このような問題について考察するには、スケールを用いた従来の演繹的な方法に加え、様々な事例を通じた探索的な方法も必要になると考える。

(成蹊大学経済学部教授)

### 参考文献

- Batson, C. D. (2011), *Altruism in Humans*, Oxford University Press.
- Clark, R. and L. Word (1972), Why Don't Bystanders Help? Because of Ambiguity?, *Journal of Personality and Social Psychology* 24, 3, pp. 392-400.
- Clayton, S. (2003), Environmental Identity: A Conceptual and an Operational Definition, in S. Clayton and S. Opatow eds., *Identity and the Natural Environment: The Psychological Significance of Nature*, MIT Press, pp. 45-65.
- De Groot, J. and L. Steg (2008), Value Orientations to Explain Beliefs Related to Environmental Significant Behavior, *Environment and Behavior* 40, 3, pp. 330-354.
- De Young (2000), Expanding and Evaluation Motives for Environmentally Responsible Behavior, *Journal of Social Issues* 56, 3, pp. 509-526.
- Dunlap R., K. Van Liere, A. Mertig and R. Jones (2000), Measurement Endorsement of the New Ecological Paradigm: A Revised NEP Scale, *Journal of Social Issues* 56, 3, pp. 425-442.
- Grunert, K. and S. Grunert (1995), Measuring Subjective Meaning Structures by the Laddering Method: Theoretical Considerations and Methodological Problems, *International Journal of Research in Marketing* 12, 3, pp. 209-225.
- Herzog, T., A. Black, K. Fountaine and D. Knotts (1997), Reflection and Attentional Recovery as Distinctive Benefits of Restorative Environments, *Journal of Environmental Psychology* 17, 2, pp. 165-170.
- Hitlin, S. (2003), Values as the Core of Personal Identity: Drawing Links between Two Theories of Self, *Social Psychology Quarterly* 66, 2, pp. 118-137.
- Hoffman, M. (2000), *Empathy and Moral Development: Implications for Caring and Justice*, Cambridge University Press.



- Karp, D. (1996), Values and their Effect on Pro-environmental Behavior, *Environment and Behavior* 28, 1, pp. 111-133.
- Kellert, S. (1996), *The Value of Life*, Island Press.
- Kluckhohn, C. (1951), Values and Value-orientations in the Theory of Action: An Exploration in Definition and Classification, in T. Parsons and E. Shils eds., *Toward a General Theory of Action*, Cambridge University Press, pp. 388-433.
- Lindenberg, S. (2001), Intrinsic Motivation in a New Light, *KYKLOS* 54, pp. 317-342.
- Lindenberg, S. and L. Steg (2007), Normative, Gain and Hedonic Goal Frames Guiding Environmental Behavior, *Journal of Social Issues* 63, 1, p. 117-137.
- Maio, G., J. Olson, L. Allen and M. Bernard (2001), Addressing Discrepancies between Values and Behavior: The Motivation Effect of Reasons, *Journal of Experimental Social Psychology* 37, 2, pp. 104-117.
- Mathews, K. and L. Canon (1975), Environmental Noise Level as a Determinant of Helping Behavior, *Journal of Personality and Social Psychology* 32, 4, pp. 571-577.
- Merchant, C. (1992), *Radical Ecology: The Search for a Livable World*, Routledge.
- Miroso, M., R. Lawson and D. Gnoth (2011), Linking Personal Values to Energy-efficient Behaviors in the Home, *Environment and Behavior* 45, 4, pp. 455-475.
- Nash, R. (1989), *The Rights of Nature*, University of Wisconsin Press.
- Nordlund, A. and J. Garvill (2002), Value Structures behind Proenvironmental Behavior, *Environment and Behavior* 34, 6, pp. 740-756.
- Parsons, R., L. Tassinary, R. Ulrich, M. Hebl and M. Grossman-Alexander (1998), The View from the Road: Implications for Stress Recovery and Immunization, *Journal of Environmental Psychology* 18, 2, pp. 113-139.
- Reynolds, T. and J. Gutman (2001), Laddering Theory, Method Analysis and Interpretation, in T. Reynolds and J. Olson eds., *Understanding Consumer Decision Making: The Means-end Approach to Marketing and Advertising Strategy*, Lawrence Erlbaum, pp. 25-62.
- Rokeach, M. (1973), *The Nature of Human Values*, John Wiley.
- Ryan, R. and E. Deci (2000), Self-determination Theory and the Facilitation of Intrinsic Motivation, Social Development and Well-being, *American Psychologist* 55, 1, pp. 68-78.
- Schultz, P. (2000), Empathizing with Nature: The Effects of Perspective Taking on Concern for Environmental Issues, *Journal of Social Issues* 56, 3, pp. 391-406.
- Schwartz, S. (1973), Normative Explanations of Helping Behavior: A Critique, Proposal and Empirical Test, *Journal of Experimental Social Psychology* 9, 4, pp. 349-364.

- \_\_\_\_\_ (1977), Normative Influences on Altruism in L. Berkowitz ed., *Advances in Experimental Social Psychology* 10, Academic Press, pp. 221-279.
- \_\_\_\_\_ (1992), Universals in the Content and Structure of Values: Theoretical Advances and Empirical Tests in 20 Countries, in M. Zanna ed., *Advances in Experimental Social Psychology* vol.25, Academic Press, pp. 1-65.
- Schwartz, S. and L. Sagiv (1995), Identifying Culture-specifics in the Content and Structure of Values, *Journal of Cross-cultural Psychology* 26, 1, pp. 92-116.
- Steg, L. and J. De Groot (2012), Environmental Values, in S. Clayton ed., *Oxford Handbook of Environmental and Conservation Psychology*, Oxford University Press.
- Stern, P. (1992), Psychological Dimensions of Global Environmental Change, *Annual Reviews of Psychology* 43, pp. 269-302.
- \_\_\_\_\_ (2000), Toward a Coherent Theory of Environmentally Significant Behavior, *Journal of Social Issues* 56, 3, pp. 407-424.
- Stern, P. and T. Dietz (1994), The Value Basis of Environmental Concern, *Journal of Social Issues* 50, 3, pp. 65-84.
- Stern, P., T. Dietz, T. Abel, G. Guagnano and L. Kalof (1999), A Value-belief-norm Theory of Support for Social Movements: The Case of Environmental Concern, *Human Ecology Review* 6, 2, pp. 81-97.
- Van der Werff, E., L. Steg and K. Keizer (2013), I am What I am, by Looking Past the Present: The Influence of Biospheric Values and Past Behavior on Environmental Self-identity, *Environment and Behavior* 46, 5, pp. 626-657
- Verplanken, B. and R. Holland (2002), Motivated Decision Making: Effects of Activation and Self-centrality of Values on Choices and Behavior, *Journal of Personality and Social Psychology* 82, 3, pp. 434-447.
- Whitmarsh, L. and S. O'Neill (2010), Green Identity, Green Living? The Role of Pro-environmental Self-identity in Determining Consistency across Diverse Pro-environmental Behaviours, *Journal of Environmental Psychology* 30, 3, pp. 305-314.